

# 平成24年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	木造住宅耐震改修促進事業	事業コード	2417
-----	--------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 都市機能の充実したまちづくり	属性 住宅	基本施策 安全で良質な住宅供給を推進する	実施施策 安全な住宅への改修促進	5031
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 安全安心		811

PLAN(計画)	部署名	建築営繕室	開始年度	2008	終了年度	2017
	目的	昭和56年5月以前に建てられた木造住宅の耐震化を促進する。				
	概要	昭和56年5月以前に建てられた木造住宅の耐震改修事業費(工事、設計、監理)の支援を行う。耐震診断の結果、診断評点が1.0未満の耐震性が劣る住宅が対象。				
	法令根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	事業内容の広報 募集 審査 補助対象者決定 実績内容 確認 補助金交付				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	「広報さばえ等」による補助制度の周知		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	3			
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	耐震改修促進事業の実施件数累計		戸	目標値	40	130	220	310	400
				実績値	22	32			
	計算根拠			達成率(%)	55	25			
				ランク	C	C			
				実数値					

事業費/千円	区分	H23(2011)	H24(2012)	事業委員	正規職員	タイプ	会計	一般会計
	予算額	9,000	6,000		臨時・嘱託		事業タイプ	交付金事業
	決算額	6,000			※所要時間		64	経費区分
	繰越額	1,500	1,500					

# 平成24年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CITEIC (値) 評価	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	補助対象耐震改修工事費は900,000円で、本人負担は300,000円となっている。しかし、統計では約2,000,000円必要なため、個人負担が大きいので、現在は少ない。しかし、景気の回復と耐震化の必要性が認知されることで、今後、増加すると考える。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	地震に強いまちづくりは行政の目的である。耐震化が促進されることで、被災時の被害を減少することができる。住宅の耐震化を推進するため補助金を交付し、住宅所有者の耐震化工事を促すことができる。	
	効 率 ・ 効 果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
	有 効 性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	補助率、補助限度額を引き下げることで、コスト削減ができる。福井県下全域で同率、同額で実施している事業のため、鯖江市のみ下げた場合の理解が得られないと考える。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠	国、県の補助金の増加 財源は国：1/2*0.45=0.225 県：1/2 市： 1/2*0.55=0.275である。社会資本整備総合交付金事業の提案事業のため、基幹事 業の事業費を増額する。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	成果を向上するには補助率の増加、補助限度額の増加が考えられる。しかし、個人財産に公金を補助するため、現在の割合、額が適正と考える。		

ACTION	【平成24年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成25年度 方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成24年度取組み 掌握事務や制度等の変更を伴わずに、昨年度同様の形態で実施する。	平成25年度計画 掌握事務や制度等の変更を伴わずに、昨年度同様の形態で実施する。

【H25提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	-	不可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施			